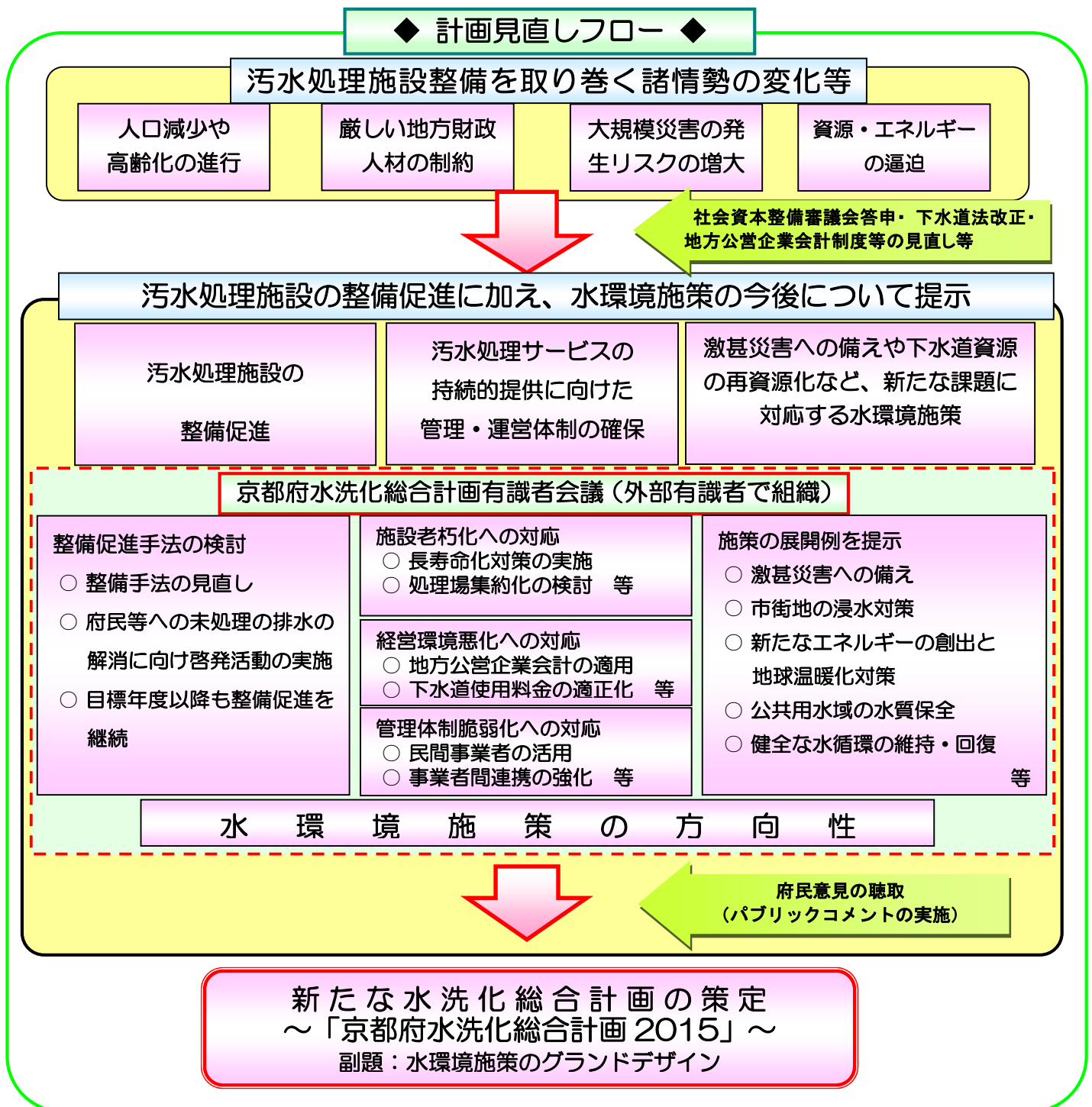


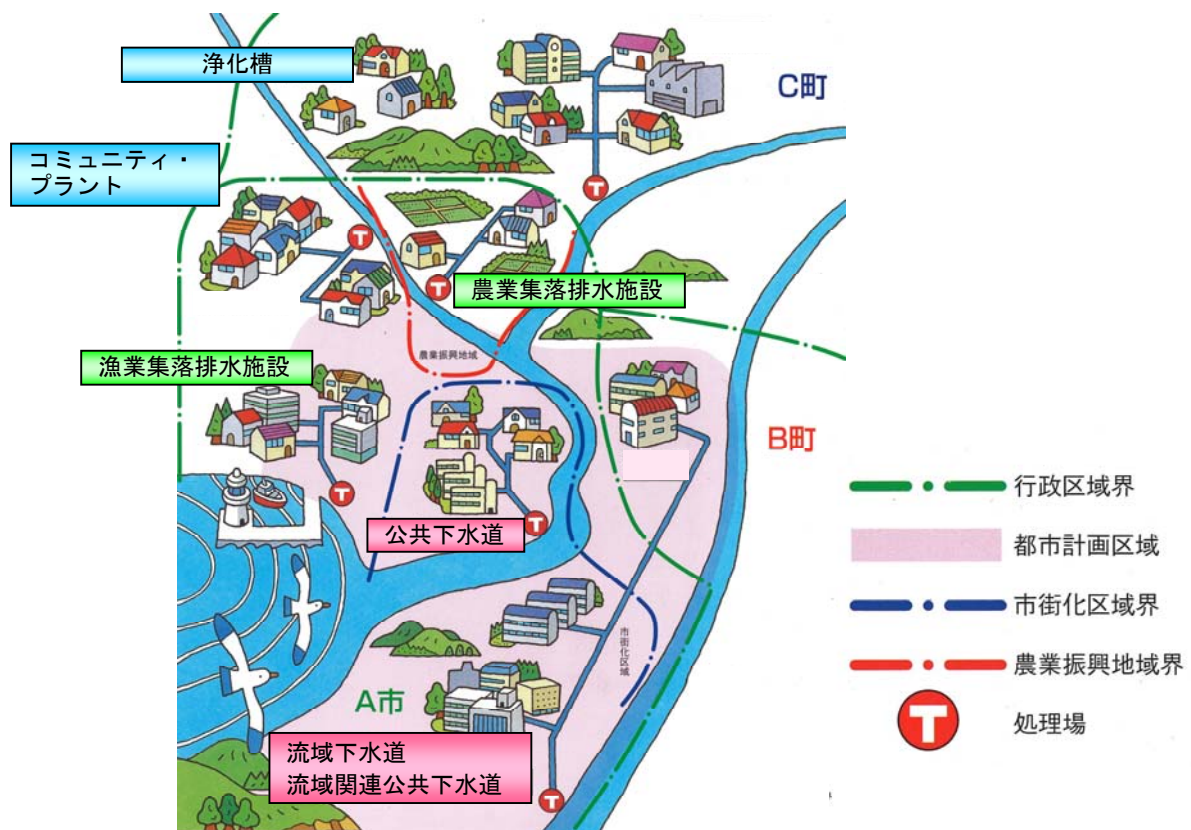
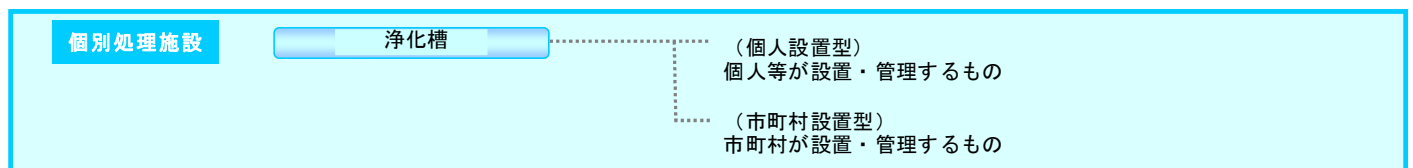
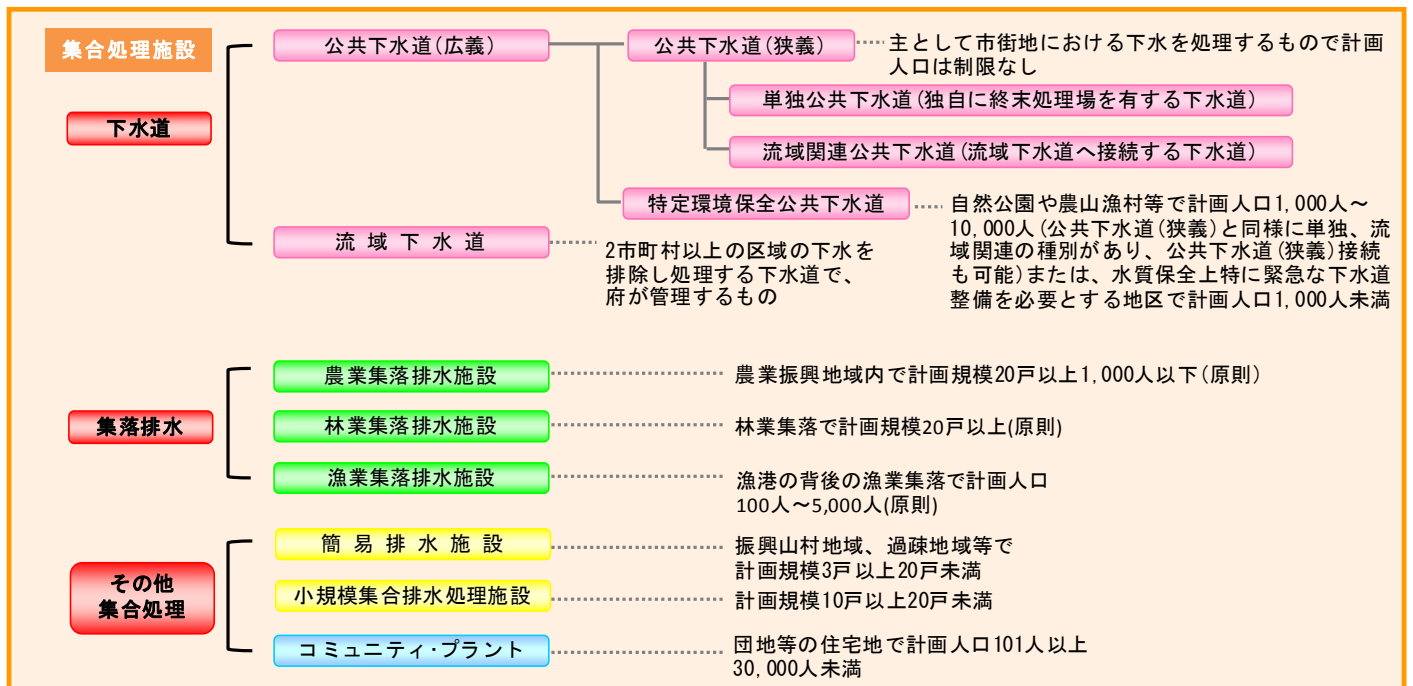
1. 水洗化総合計画見直しの趣旨

京都府水洗化総合計画は、公共下水道・農業集落排水等（＝集合処理）や浄化槽（＝個別処理）を効率的・効果的に整備し、良好な水環境を保全していくため、各種污水处理施設の整備手法を地区毎に選定した計画として平成3年に策定し、その後3回の改訂を行い、府内全域における污水处理施設の平成32年度概成を目指し、事業を展開してきました。

しかし近年では、人口減少や高齢化の進行等、地域社会構造が変化する中、頻発する集中豪雨対策や施設の老朽化対策等、新たな課題が顕在化していることから、今回新たに「水環境政策のグランドデザイン」と副題を設け、「すべての府民の水洗化の実現」を最重点目標としながらも、新たな課題への対応についてもその方向性を示す「京都府水洗化総合計画 2015」を策定しました。

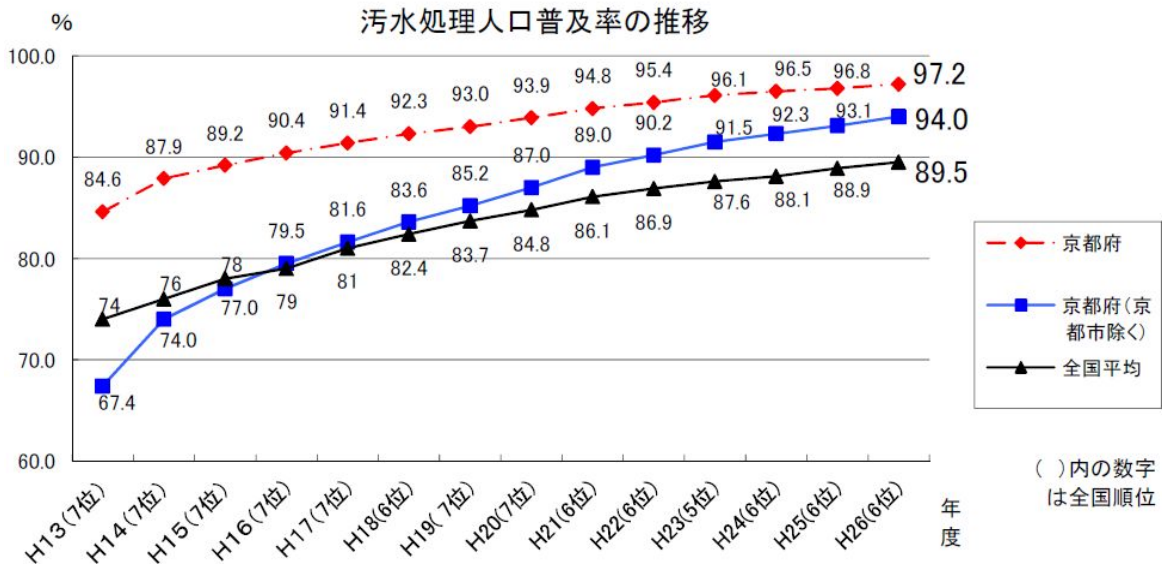


2. 汚水処理施設の種類



3. 現状と課題

- 平成26年度末の汚水処理人口普及率は全国6位の97.2%に達しているが、未普及、未接続の早期解消、汲み取り・単独浄化槽から浄化槽への転換に取り組んでいく必要があります。



- 人口減少等により料金収入の減少が見込まれ、施設の改築・更新事業の増加も予想されるなかで、汚水処理に係る府民サービスの継続が必要です。
- 集中豪雨による浸水被害が頻発していることや地球温暖化への対応として再生可能資源の利用が求められていることなど、水環境施策の事業目的が多様化しています。

汚水処理施設の役割

私的な役割

トイレの水洗化による生活水準の向上

公的な役割

生活雑排水の浄化による良好な水環境の保全

**未普及、未接続の早期解消、
汲み取り・単独浄化槽から浄化槽への転換が必要**

汚水処理サービスの持続的提供に向けた管理・運営体制の確保が必要

激甚災害への備えや下水道資源の再資源化など新たな課題への対応が必要

4. 目標と対応方策

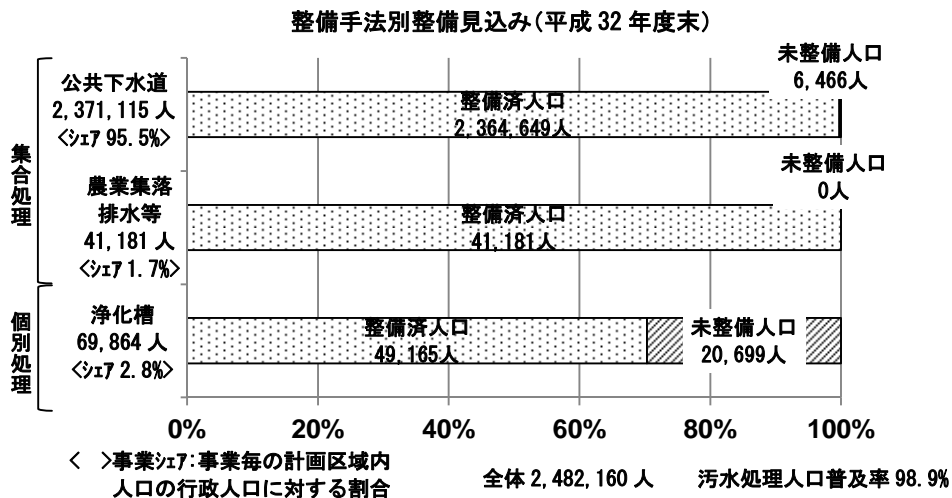
平成 32 年度までに水洗化を希望する全ての府内の水洗化を実現

■平成32年度（2020年度）までの対応（早期の未普及解消に向けた取組）

早期の未普及解消に向け整備手法の見直しを行い、集合処理から個別処理に約3千人移行するとともに、集合処理区域の早期整備を一層促進し、**5年後の平成32年度には、水洗化を望むすべての府民の水洗化実現**を目指します。



平成 32 年度末の汚水処理人口普及率は 98.9%となる見込み



■汚水処理人口普及率 100%に向けて残された課題と水環境保全のために平成 32 年度以降も継続する取組

汚水処理人口普及率を 100%にする取組に加え、「未接続」の解消に向け取り組みます。

- 集合処理区域については、平成 32 年度以降も他事業の進捗に合わせて事業を進めます。
- 個別処理区域において、汲み取りや単独浄化槽から浄化槽への転換を促進します。
- 早期水洗化を図るため浄化槽整備を進めていた区域(当面個別処理区域)においては、浄化槽未整備世帯の水洗化に対する意向等を考慮して、整備手法を再検討します。
- 下水道、農業集落排水等への接続を促進するため、未接続世帯への個別訪問や環境教育など啓発をさらに充実します。

未普及、未接続の早期解消、汲み取り・単独浄化槽から浄化槽への転換を促進

汚水処理サービスの持続提供に向けた管理・運営体制の確保

■施設老朽化等への対応

- ✚ 施設の長寿命化対策により事業費の平準化を図り、安定的な下水道サービスを提供します。
- ✚ 人口減少等、地域の実情を考慮した処理場等の施設の集約化を促進します。

■経営環境悪化への対応

- ✚ 中長期的な視野に基づく計画的な経営に取り組み、経営の健全化を促進します。
- ✚ さまざまな観点から下水道使用料金等の適正化を促進します。
- ✚ 未接続世帯への個別訪問や環境教育などの啓発をさらに充実します。

■管理体制脆弱化への対応

- ✚ 包括的民間委託、PFIなど、最適な民間事業者の活用手法を検討します。
- ✚ 人材育成・技術伝承、業務の共同化による効率化、災害時等緊急時の体制強化等、府と市町村が共同で取組を推進します。

激甚災害への備えや下水道資源の再資源化など新たな課題への対応

◇激甚災害対策など災害からの安全な京都づくりに向けた下水道整備

■激甚災害への備え

- ✚ 頻発する集中豪雨、大規模地震や原子力発電所事故等に対応するBCP（事業継続計画）の策定を促進します。
- ✚ 事前対策（施設の耐水化・耐震化、マンホールトイレの整備等）を実施し、激甚災害時においても最低限の機能確保を促進します。
- ✚ 緊急かつ効率的に被害の軽減を図るため、防災訓練・防災教育等、ソフト対策の継続的な取組を行います。

長岡京市
マンホールトイレ設置例



■市街地の浸水対策

- ✚ 地域の特性に応じて雨水排除施設（管きよ、ポンプ施設）と雨水貯留施設を効率的に組み合わせた浸水対策を実施します。
- ✚ 公園や校庭を活用した雨水貯留施設や各戸に設置する小型雨水貯留タンク（マイクロ呑龍）など、さまざまな雨水貯留浸透施設の整備を促進します。

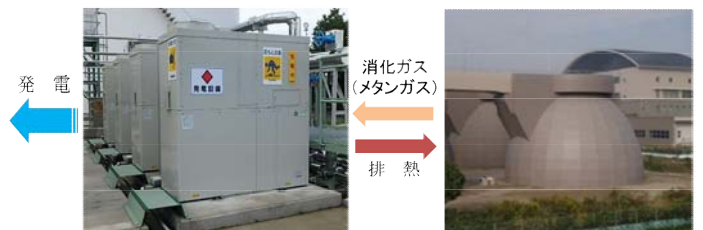
■雨天時侵入水対策等

- ✚ 雨天時侵入水の流入の削減により健全な下水道運営と降雨時の機能維持を図ります。

◇下水道資源の再資源化など環境にやさしい京都づくりに向けた水環境施策

■新たなエネルギーの創出と地球温暖化対策

- ✚ 市町村や事業者と連携し、下水道管きよからの下水熱エネルギー利用の仕組みづくりを検討するなど、管きよの周辺施設における下水熱の民間利用を促進します。
- ✚ メタンガスを利用したガス発電や下水汚泥からの石炭火力発電所で使用できる燃料の製造などにより、資源の利活用や地球温暖化ガスの排出抑制を推進します。



木津川上流浄化センター 消化ガス発電設備

■公共用水域の水質保全

- ✚ 高度処理の導入及び合流式下水道の改善を計画的に実施します。
- ✚ 集合処理区域における下水道等への未接続や個別処理区域における浄化槽未設置の解消を目指し、未処理生活排水の適正化を促進します。
- ✚ 浄化槽管理者による保守点検・清掃の実施及び法定検査の受検を促進します。

■健全な水循環の維持・回復

- ✚ 資源有効活用及び良好な水環境の形成の観点から下水処理水の再利用を促進します。
- ✚ 小型雨水貯留タンク（マイクロ呑龍）等により、府民総ぐるみで貯める取組を進め、雨水利用を促進します。



小型雨水貯留タンク（マイクロ呑龍）設置例

【 府内の汚水処理施設整備状況 】

(H27. 3. 31 現在)

整備手法		供用 市町村 数	※1 処理 区域内人口 (人) A	整備人口 (人) B	B/A (%)
集合処理	下水道	23	2,461,312	2,401,150	97.6
	農業集落排水	11	44,119	43,638	98.9
	その他集合処理	※2 5	2,266	1,907	84.2
	計	24	2,507,697	2,446,695	97.6
個別処理 (浄化槽)		※3 19	66,365	55,609	—
合 計		26	2,574,062	2,502,304	※4 97.2

※1 人口は、住民基本台帳ベース値

※2 その他集合処理：漁業集落排水、林業集落排水、簡易排水、コミュニティ・プラント

※3 個別処理の整備人口には、集合処理区域内の合併処理浄化槽設置人口を含む

※4 汚水処理人口普及率 97.2%は全国第6位 (全国平均 89.5%)

【 府内の汚水処理人口普及率 】

